

本来的な目的である女性の就業継続にまではつながっていない可能性がある。また、それ以外で交差項は有意ではなく、全般として次世代法の効果は限定的であったと言える。

[表 20：多項ロジット・モデル限界効果－従業員 100 人で区別・コントロールなし]

表 21 も、多項ロジット・モデルによる限界効果（従業員数は 300 人で区別）であるが、ここでは、表 18 でコントロール変数として使用した株式収益率（Stock return）の代わりに、年ダミー変数（i2004, i2007, i2008, i2009, i2010）を利用している。推計結果は表 18 の株式収益率を利用した場合と大きな違いはなく、条件(A)～(D)のいずれについても、次世代法の効果は確認されなかった。

同様に、表 22 も多項ロジット・モデルによる限界効果で、従業員数を 100 人で区別し、株式収益率の代わりに年ダミー変数を利用した推計結果である。推計結果は表 20 の株式収益率を利用した場合と大きな違いはない。条件(A)では、被説明変数の就業（Work）で交差項が正で有意、育児休業（childcare leave）で交差項が負で有意になっている。また、条件(B)(C)の就業（Work）で、交差項が正に有意になっている。しかし、これ以外では交差項は有意ではなく、次世代法の効果は限界的であった。

[表 21：多項ロジット・モデル限界効果－従業員 300 人で区別・年ダミーコントロールあり]

[表 22：多項ロジット・モデル限界効果－従業員 100 人で区別・年ダミーコントロールあり]

## 5. 結論

本研究は厚生労働省『21 世紀成年者縦断調査』を利用して、次世代育成支援対策推進法（「次世代法」）の政策効果を検証した。この法律では、2005 年より 301 人以上の規模の企業に対して、従業員の仕事と育児の両立を支援するための一般事業主行動計画の策定・提出が義務化された。この政策の主な目的としては、育児を主に担っている女性社員の就業継続があげられる。次世代法は 2015 年 3 月までの期限が設けられた時限立法であったが、2014 年 4 月に有効期限がさらに 10 年延長された。今後、延長期間における政策を検討するうえで、これまでの政策効果を検証することは非常に重要である。しかしながら、次世代法の政策効果に関する研究は、まだ十分蓄積されているとはいえない。

本研究では、多項ロジット・モデルを利用した差分法(difference in difference method)を用いて、特に 3 歳以下の子どもを持つ女性のフルタイム雇用者の就業行動を分析した。分析に当たっては、2005 年以降、一般事業主行動計画の策定・提出が義務化された従業員数 300 人以上の企業をトリートメントグループ、それ以外の従業員数 299 人以下の企業をコントロールグループとして設定した。分析の結果、(1)次世代法の効果は非常に限定的であったと言える。従業員 300 人以上のグループと、それ以下のグループで、従業員の育児休業取得や失業に有意な差はなかった。(2)従業員 99 人

以下の小規模な企業に関しては、育児休業を取得する者が増え、次世代法の効果が限定的ながら認められた。(3)育児休業の取得が増えているトレンドは確認された。しかし、コントロール変数を含めた回帰分析ではこのトレンドは弱まった。さらに失業が抑制される状況は確認されなかった。

したがって、次世代法が女性の就業行動を改善したという証拠は少なく、次世代法自体の効果は非常に限定的であったと言える。そのため、女性の就業継続には次世代法自体の改善や他の政策との組み合わせが必要だと考えられる。

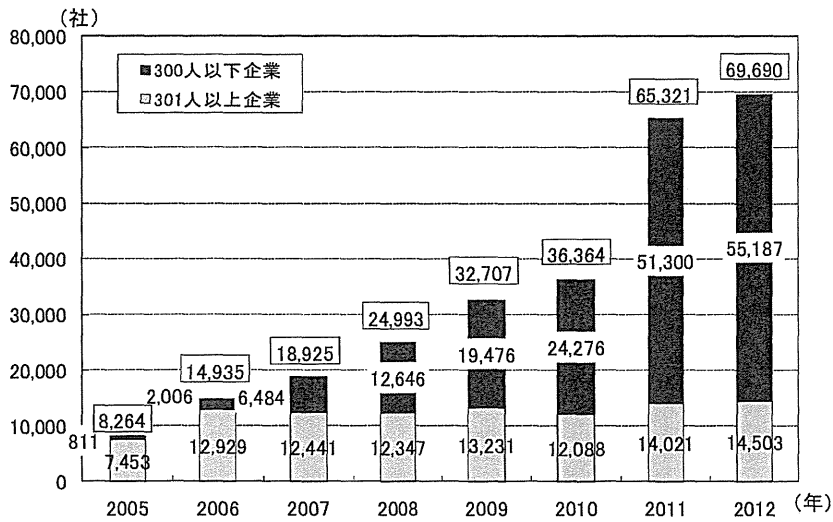
#### 参考文献

- 阿部正浩(2005)「誰が育児休業を取得するのか」国立社会保障人口問題研究所『子育て世帯の社会保障』東京大学出版会
- 今田幸子(1996)「女子労働と就業継続」『日本労働研究雑誌』No.433.
- 今田幸子・池田心豪(2006)「出産女性の雇用継続における育児休業制度の効果と両立支援の課題」『日本労働研究雑誌』No.553, pp.34-44.
- 厚生労働省(2013)『次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画及び認定制度に係る効果検証研究会 報告書』
- 小崎恭弘(2009)、「次世代支援対策推進法に基づく行動計画における市町村自治体の父親支援—A県におけるアンケート調査の結果より—」『神戸常盤大学紀要』創刊号, pp.49-59.
- こども未来財団(2011),『父親の育児に関する調査研究—育児休業取得について』.
- 佐藤一磨・馬欣欣(2007)「育児休業法の改正が女性の継続就業に及ぼす影響」樋口美雄・瀬古美喜『日本の家計行動のダイナミズム—制度政策の変更と就業行動[IV]』pp.119-139.
- 佐藤博樹・武石恵美子(2004),『男性の育児休業』中央公論新社.
- 滋野由紀子・大日康史(1998),「育児休業制度の女性の結婚と就業継続への影響」『日本労働研究雑誌』No.459, pp.39-49.
- 滋野由紀子・松浦克巳(2003),「出産・育児と就業の両立を目指して—結婚・就業選択と既婚・就業女性に対する育児休業制度の効果を中心に」『季刊社会保障研究』第39巻第1号, pp.43-54.
- 滋野由紀子・松浦克巳(2003),「出産・育児と就業の両立を目指して—結婚・就業選択と既婚・就業女性に対する育児休業制度の効果を中心に」『季刊社会保障研究』第39巻第1号, pp.43-54.
- 新谷由里子(1998)「結婚・出産期の女性の就業とその規定要因—1980年代以降の出生行動の変化とその関連より」『人口問題研究』58-2, pp.46-62.
- 駿河輝和・張健華(2003)「育児休業制度が女性の出産と継続就業に与える影響について—パネルデータによる実証分析」『季刊家計経済研究』No.59, pp.56-63
- 武石恵美子(2006),「仕事と家庭の両立支援と女性のキャリア」, pp.80-113, 武石恵美子『雇用システムと女性のキャリア』勁草書房.
- 永瀬伸子(1999)「少子化の要因：就業環境か価値観の変化か—既婚者の就業形態選択と出産時期の選択」『人口問題研究』55巻第2号, pp.1-18.

- 西本真弓 (2004), 「育児休業取得とその取得期間の決定要因について」『日本労働研究雑誌』 No.527, pp.63-75.
- ニッセイ基礎研究所 (厚生労働省委託調査) (2008), 『今後の仕事と家庭の両立支援に関する調査報告書』.
- 21世紀職業財団 (2007), 『男性の育児参加促進研究会報告書』.
- 日本労働研究機構 (2003 a), 『育児休業制度に関する調査研究報告書—「女性の仕事と家庭生活に関する研究調査」結果を中心に』 調査研究報告書 No.157.
- 樋口美雄 (1994), 「育児休業制度の実証分析」, pp.181-204, 社会保障人口問題研究所編『現代家族と社会保障』東京大学出版会.
- 樋口美雄・阿部正浩 (1999), 「経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング—固定要因と変動要因の分析」, pp.25-65, 樋口美雄・岩田正美編著『パネルデータからみた現代女性—結婚・出産・就業・消費・貯蓄』東洋経済新報社.
- 樋口美雄 (2009), 「女性の継続就業支援策とその効果—育児休業の法と経済」, pp.106-130, 武石恵美子編著『女性の働きかた』第7巻.
- 水落正明 (2012) 「次世代育成支援対策推進法が出産および女性の就業継続に与える影響」, 東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第64号第1号, pp.6-24.
- 森田陽子・金子能宏 (1998), 「育児休業制度の普及と女性雇用者の勤続年数」『日本労働研究雑誌』 No.459, pp.50-62.
- 森田陽子 (2005) 「育児休業法の規制的側面：労働需要への影響に関する試論」『日本労働研究雑誌』 No.536, pp.123-136.
- 吉田浩・水落正明 (2005) 「育児資源の利用可能性が出生力および女性の就業に与える影響」『日本経済研究』 51号, pp.76-95.
- 労働政策研究・研修機構 (2013), 『男女正社員のキャリアと両立支援に関する調査結果』調査シリーズ No.106.
- 脇坂明 (1999), 「育児休業利用に関する企業・事業所の違い」『岡山大学経済学会雑誌』第30巻第4号, pp.185-211.
- 脇坂明 (2002), 「育児休業制度が職場で利用されるための条件と課題」『日本労働研究雑誌』 No.503, pp.4-14.
- Asai, Yukiko (2012) . “The Impact of Government Initiatives in Promoting Work-Life Balance”, Work and Family Researchers Network Conference, June 14-16..
- Asai, Yukiko (2014a). “Parental Leave Reforms and the Employment of New Mothers: Quasi-experimental Evidence from Japan”, Institute of Social Science , University of Tokyo, Discussion Paper Series, F-169.
- Asai, Yukiko (2014b). “Effect of Increase in the Rate of Parental Leave Income Replacement on Return to Work after Childbearing: An Assessment of the 2007 Return,” *Japanese Journal of Labour Studies* 644, pp.76–91 (Japanese script).
- Baum, Charles L. II. (2003). “The Effect of State Maternity Leave Legislation and the 1993 Family and Medical Leave Act on Employment and Wages,” *Labour Economics* 10(5), pp.573–596.
- Baker, Michael and Kevin Milligan (2008). “How Does Job-Protected Maternity Leave affect

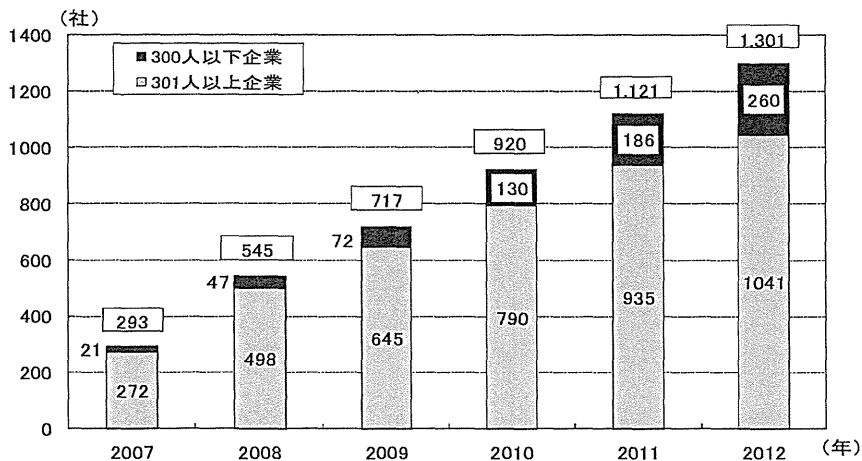
- Mothers' Employment?" *Journal of Labor Economics* 26(4), pp.655–692.
- Kitamura, Tomoki, Tamie Matsuura, and Kunio Nakashima (2014), "Empirical Evaluation of Japan's 2003 Law Regarding Childcare Support: Effects on Full-time Female Employment," mimeo
- Klerman Jacob and Arleen Leibowitz (1997) . "Labor Supply Effects of State Maternity Leave Legislation.in *Gender and Family Issues in the Workplace.*" Francine Blau and Ron Ehrenberg, Eds. NY: Russell Sage Press, pp. 65-85.
- Klerman, J. A. and A. Leibowitz (1999). "Job Continuity Among New Mothers," *Demography* 36, pp.145-155.
- Lalive, Rafael and Josef Zweimüller (2009). "How Does Parental Leave Affect Fertility and Return to Work? Evidence from Two Natural Experiments." *Quarterly Journal of Economics* 124(3), pp.1363–1402.
- Lalive, Rafael, Schlosser Analía, Steinhauer Andreas and Josef Zweimüller (2011) "Parental Leave and Mothers' Careers:The Relative Importance of Job Protection and Cash Benefits," IZA Discussion Paper No.5792.
- Schönberg, Uta., and Johannes Ludsteck,(2007). Maternity leave legislation, female labor supply,and the family wage gap. *IZA Discussion Papers* 2699.
- Waldfogel, Jane, Yoshio Higuchi, and Masahiro Abe (1999). "Family Leave Policies and Women's Retention after Childbirth: Evidence from the United States, Britain, and Japan," *Journal of Population Economics* 12(4), pp.523–545.

図 1：一般事業主行動計画の届出数の推移



資料：厚生労働省報道発表資料「次世代法の認定企業が1,300社に達しました（平成24年7月末現在）」（2012年9月24日）より。

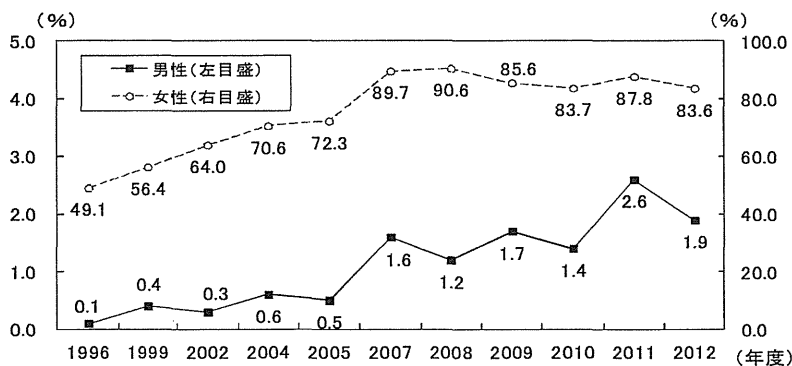
図 2：認定企業数の推移



注：認定を2回以上受けた企業も、1社としてカウントされている。

資料：厚生労働省報道発表資料「次世代法の認定企業が1,300社に達しました（平成24年7月末現在）」（2012年9月24日）より。

図 3：育児休業取得率の推移



注：2010 年度までは調査前年度（4/1～3/31）の出産者（男性の場合は配偶者が出産した者）に占める，調査時点（10/1）までの育児休業開始者（開始予定の申し出を含む）の割合。2011 年度は，2010 年より父母ともに育児休業を取得する場合に休業可能期間が延長されたこととともない，調査前々年度の 10/1～調査前年度の 9/30 までの出産者に占める，調査時点（10/1）までの育児休業開始者の割合。また，2011 年度の調査では，東日本大震災の影響により，岩手県，宮城県及び福島県が調査対象から除外。

資料：2005 年度までは厚生労働省「女性雇用管理基本調査」，2007 年度以降は厚生労働省「雇用均等基本調査」より。

表 1：育児休業に関連する主な法律の変遷

年	月日	次世代法	育児・介護休業法
2003	7月16日	次世代法（10年間で集中的・計画的な取組を促進するための時限立法）公布（一部施行）	
2004	12月8日		2004年改正育児・介護休業法公布
2005	4月1日	301人以上の企業における，一般事業主行動計画の策定・届出の義務化（300人以下の企業は届出の努力義務）等）施行	
	4月1日		2004年改正育児・介護休業法施行（①一定の範囲の期間雇用者を休業の対象に含める，②保育園の待機等一定の場合での1歳6か月まで休業期間を延長等）
2007	4月1日	次世代法による「子育てサポート企業」の認定スタート（2年間の計画終了の企業について）	
2008	12月3日	2008年改正次世代法公布。	
2009	4月1日	301人以上の企業で，一般事業主行動計画の公表及び従業員への周知の義務化（300人以下の企業は努力義務）が施行	
	7月1日		2009年改正育児・介護休業法公布
	9月30日		法の実効性の確保の一部（苦情処理・紛争解決の援助，企業名の公表）の施行
2010	4月1日		法の実効性の確保の一部（調停）の施行
	6月30日		①子育て期間中の働き方の見直し（3歳までの子を養育する労働者に対する短時間勤務制度の導入義務化等），②父親も子育てができる働き方の実現（両親が取得すれば1年2か月の範囲で1年までの取得が可能となる「パパ・ママ育休プラス」）等の施行
2011	4月1日	101～300人の企業で，①一般事業主行動計画の公表及び従業員への周知の義務化，②行動計画の届出義務化施行	
2012	7月1日		100人以下の企業についても全面施行
2014	4月23日	2014年改正次世代法公布（法律の有効期限の10年延長）	

表 2 : 育児休業取得率の推移

		(%)									
取得率分母	企業規模	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	合計	
3歳未満の子を持つ女性	299人以下	育児休業取得率	27.9	36.5	42.9	41.0	37.3	43.2	37.2	43.3	38.1
		n	201	148	154	156	158	139	145	134	1,235
	300人以上	育児休業取得率	48.2	38.5	49.0	45.0	50.9	54.8	63.6	41.3	49.0
		n	141	104	104	109	106	104	110	104	882
	合計	育児休業取得率	36.3	40.7	46.0	44.5	43.8	50.0	50.0	44.7	44.2
		n	361	297	298	308	304	280	292	273	2,413
1歳未満の子を持つ女性	299人以下	育児休業取得率	52.0	64.6	62.6	64.8	60.2	73.7	61.7	67.5	63.0
		n	98	79	99	88	88	76	81	80	689
	300人以上	育児休業取得率	74.1	65.5	76.2	71.4	79.7	72.1	84.2	71.4	74.7
		n	81	58	63	56	59	68	76	56	517
	合計	育児休業取得率	62.4	68.3	69.1	68.5	68.8	74.7	74.6	71.3	69.6
		n	189	164	178	165	173	166	177	157	1,369

		(%)									
取得率分母	企業規模	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	合計	
3歳未満の子を持つ男性	299人以下	育児休業取得率	1.5	0.2	0.7	1.3	1.4	1.1	0.0	0.3	0.9
		n	895	646	569	615	562	472	422	376	4,557
	300人以上	育児休業取得率	3.7	0.0	2.0	2.6	2.1	2.4	0.3	0.7	1.8
		n	518	429	396	429	386	330	304	293	3,085
	合計	育児休業取得率	2.3	0.1	1.2	1.8	1.7	1.6	0.1	0.4	1.3
		n	1,413	1,075	965	1,044	948	802	726	669	7,642
1歳未満の子を持つ男性	299人以下	育児休業取得率	1.2	0.3	1.3	1.3	2.4	1.2	0.0	0.5	1.1
		n	503	332	299	312	286	255	241	204	2,432
	300人以上	育児休業取得率	4.6	0.0	2.7	3.3	3.2	2.9	0.6	1.3	2.4
		n	259	240	222	212	190	175	161	157	1,616
	合計	育児休業取得率	2.4	0.2	1.9	2.1	2.7	1.9	0.2	0.8	1.6
		n	762	572	521	524	476	430	402	361	4,048

表 3 : 主な政策の影響 (2003~2010年)

企業規模	2003~2004年	2005~2009年	2010年
299人以下	—	次世代法(努力義務) 2004年改正育児・介護休業法	次世代法(努力義務) 2009年改正育児・介護休業法 (101人以上の企業のみ)
300人以上	—	次世代法(義務) 2004年改正育児・介護休業法	次世代法(義務) 2009年改正育児・介護休業法

注：次世代法の法律上の適用区分は 300 人以下、301 人以上だが、調査票のカテゴリ区分の都合上、上記のように区分する。

表 4：政策効果の比較（2003～2004 年と 2005～2010 年）－女性について

(%)

取得率分母			2003～2004 年 (A)	2005～2010 年 (B)	差(B-A) (ポイント)
3歳未満 の子を持つ 女性	299人 以下	育児休暇取得率	31.5	40.7	9.2
		n	349	886	(C) ***
	300人 以上	育児休暇取得率	44.1	50.9	6.8
		n	245	637	(D) *
	合計	育児休暇取得率	38.3	46.4	8.1
		n	658	1,755	(D-C) *** -2.4
1歳未満 の子を持つ 女性	299人 以下	育児休暇取得率	57.6	64.8	7.2
		n	177	512	(C) *
	300人 以上	育児休暇取得率	70.5	76.2	5.7
		n	139	378	(D)
	合計	育児休暇取得率	65.2	71.2	6.0
		n	353	1,016	(D-C) ** -1.5

表 5：被説明変数作成の考え方

	育児休業取得な し	育児休業取得	無回答
就業中	1	2	1
休業中	4	2	4
無職	3	3	3

- 1 就業中
- 2 育児休業取得
- 3 無職
- 4 その他休業取得



表 6 : 説明変数の定義

説明変数		定義
政策変数	従業者数 300 人以上ダミー / 100 人以上ダミー	1-4 人, 5-29 人, 30-99 人, 100-299 人, 300-499 人, 500-999 人, 1000-4999 人, 5000 人以上, 官公庁を表すカテゴリー変数. 回帰分析では 300 人以上(官公庁を除く) をダミー変数にして利用.
	2005 年以降ダミー	次世代法の一般事業主行動計画の届出が施行された 2005 年以降のダミー変数.
	交差項	上記 2 変数の交差項 (従業者数 300 人以上かつ 2005 年以降). 一般事業主行動計画の届出の義務化の政策効果を評価するための変数 (300 人以下は努力義務)
コントロール変数	小学校就学前の子ども数	小学校就学前の子ども数の数値データ.
	最終学歴	中学校・高校, 専門学校・短大・高専, 大学・大学院, その他を表すカテゴリー変数. 回帰分析では各カテゴリーをダミー変数にして利用 (基準は中学校・高校).
	親同居ダミー	夫婦の親が 1 人でも同居していれば 1, そうでなければ 0 であるダミー変数.
	仕事内容	専門的・技術的な仕事, 管理的な仕事, 事務の仕事, 販売の仕事, サービスの仕事, 保安の仕事, 農林漁業の仕事, 運輸・通信の仕事, 生産工程・労務作業の仕事, その他の仕事を表すカテゴリー変数. 回帰分析では各カテゴリーをダミー変数にして利用 (基準は専門的・技術的な仕事).
	本人の年齢	本人の年齢の数値データ.
	総所得 250 万円以上ダミー	250 万円以上の総所得があれば 1, そうでなければ 0 であるダミー変数.
	待機児童 1000 人以上都道府県ダミー	2011 年 10 月 1 日時点で, 待機児童数が 1000 人以上である都道府県 (埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 大阪府, 沖縄県) を 1, それ以外の都道府県を 0 とするダミー変数. 厚生労働省『保育所入所待機児童数 (平成 23 年 10 月)』(2012 年) 3 月 30 日報道発表資料の「<資料 1>都道府県・指定都市・中核市別 保育所待機児童数 集約表」を利用.
	地域別失業率	都道府県別の失業率. 『労働力調査参考資料』の「第 6 表 都道府県別完全失業率 (モデル推計値)」を利用.
	地域別インフレ率	都道府県別 (実際には県庁所在地別) の物価上昇率. 『平成 22 年基準消費者物価指数』の年平均を利用.
株価収益率	日経平均株価 (毎年 11 月末) の年間の収益率.	

表7：多項ロジット・モデルの分析結果（従業者数300人以上ダミー）

分析の前提条件										
推計のパターン	パターン1	パターン2	パターン3	パターン1	パターン2	パターン3	パターン1	パターン2	パターン3	
1年前の雇用形態	正規の職員・従業員			正規の職員・従業員			正規の職員・従業員			
1年前の就業有無	就業者中 (休業を除く)	就業者中(休業を含む)		就業者中 (休業を除く)	就業者中(休業を含む)		就業者中 (休業を除く)	就業者中(休業を含む)		
1歳未満の子どもの有無	-	あり	-	-	あり	-	-	あり	-	
3歳未満の子どもの有無	あり	-	あり	あり	-	あり	あり	-	あり	
分析結果		育児休業(Ikukyū)			無職(Umemp)			その他休業(Kyūgyō)		
政策変数	1年前の従業者数 300人以上ダミー	0.600 ** (0.238)	0.711 ** (0.307)	0.619 *** (0.190)	-0.287 (0.322)	-0.415 (0.409)	-0.384 (0.299)	0.653 (0.432)	0.724 (0.469)	0.553 (0.373)
	2005年以降ダミー	0.278 (0.197)	0.019 (0.227)	0.441 *** (0.157)	0.403 * (0.221)	0.033 (0.270)	0.387 * (0.200)	0.633 * (0.356)	0.013 (0.379)	0.422 (0.313)
	交差項	-0.117 (0.279)	0.017 (0.367)	-0.201 (0.222)	-0.159 (0.379)	0.146 (0.482)	0.011 (0.346)	-0.434 (0.490)	-0.153 (0.544)	-0.298 (0.426)
小学校就学前の子どもの数		-0.159 (0.114)	-0.232 * (0.132)	0.097 (0.088)	-1.079 *** (0.201)	-1.544 *** (0.229)	-0.906 *** (0.173)	-0.333 (0.208)	-0.331 (0.204)	-0.167 (0.182)
最終学歴	専門学校・短大・ 高専ダミー	0.278 * (0.165)	0.507 ** (0.201)	0.330 ** (0.130)	0.114 (0.201)	0.157 (0.244)	0.149 (0.182)	0.080 (0.279)	0.199 (0.311)	0.115 (0.254)
	大学・大学院ダ ミー	0.536 *** (0.195)	0.872 *** (0.256)	0.660 *** (0.155)	0.434 * (0.238)	0.201 (0.308)	0.286 (0.224)	0.420 (0.310)	0.652 * (0.361)	0.544 * (0.278)
	その他ダミー	0.488 (0.820)	14.258 *** (0.508)	0.759 (0.621)	-0.325 (1.465)	12.645 *** (1.052)	0.214 (0.942)	1.066 (0.899)	13.979 *** (1.074)	0.869 (0.840)
	親同居ダミー	-0.345 ** (0.142)	-0.458 *** (0.168)	-0.365 *** (0.110)	-0.452 ** (0.186)	-0.392 * (0.219)	-0.297 * (0.165)	-0.456 * (0.248)	-0.675 ** (0.268)	-0.480 * (0.221)
仕事内容	管理的な仕事ダ ミー	0.055 (1.179)	15.461 *** (0.539)	0.377 (0.857)	-26.637 *** (0.809)	-0.035 (0.441)	-14.709 *** (0.790)	1.824 ** (0.908)	16.724 *** (0.774)	1.581 * (0.954)
	事務の仕事ダミー	-0.037 (0.153)	-0.190 (0.193)	-0.114 (0.120)	0.555 *** (0.192)	0.303 (0.234)	0.515 *** (0.173)	-0.388 (0.259)	-0.828 *** (0.234)	-0.622 * (0.237)
	販売の仕事ダミー	-0.023 (0.326)	0.011 (0.405)	0.113 (0.244)	0.886 ** (0.381)	0.926 * (0.477)	0.922 *** (0.334)	0.505 (0.450)	-0.132 (0.568)	0.176 (0.425)
	サービスの仕事ダ ミー	-0.260 (0.242)	-0.353 (0.286)	-0.354 * (0.188)	0.066 (0.291)	-0.132 (0.347)	0.100 (0.263)	-0.753 * (0.448)	-0.737 (0.452)	-0.731 * (0.396)
	保安の仕事ダミー	1.128 (1.214)	14.026 *** (0.561)	1.506 (1.122)	-12.665 *** (1.022)	-0.631 * (0.324)	-13.340 *** (1.043)	-12.602 *** (1.037)	-0.505 (0.383)	-13.463 * (1.006)
	農林漁業の仕事ダ ミー	-12.82 *** (0.657)	-16.15 *** (0.751)	-14.44 *** (0.632)	0.619 (1.209)	-0.242 (1.145)	0.290 (1.203)	-12.633 *** (0.609)	-15.972 *** (0.754)	-14.468 * (0.585)
	運輸・通信の仕事 ダミー	-0.131 (0.839)	-0.028 (1.004)	0.622 (0.618)	1.602 * (0.914)	1.081 (1.377)	1.638 * (0.869)	0.623 (1.143)	0.043 (1.320)	1.436 * (0.789)
	生産工程・労務作 業の仕事ダミー	-0.114 (0.279)	0.133 (0.350)	0.057 (0.208)	0.207 (0.409)	-0.245 (0.472)	0.130 (0.350)	-0.018 (0.440)	-0.030 (0.494)	0.076 (0.371)
	その他の仕事ダ ミー	0.388 (0.379)	0.634 (0.601)	0.116 (0.331)	0.244 (0.651)	-1.246 (1.168)	-0.058 (0.617)	0.234 (0.656)	0.363 (0.843)	0.128 (0.590)
	本人の年齢	-0.112 *** (0.019)	-0.007 (0.022)	-0.082 *** (0.014)	-0.233 *** (0.024)	-0.144 *** (0.029)	-0.212 *** (0.022)	-0.101 *** (0.032)	0.024 (0.035)	-0.067 * (0.029)
総所得250万円以上ダミー	0.344 (0.248)	0.399 * (0.242)	-0.145 (0.171)	-0.049 (0.290)	0.371 (0.313)	0.025 (0.250)	0.130 (0.423)	0.498 (0.420)	-0.048 (0.345)	
待機児童1000人以上都道府 県ダミー	0.328 ** (0.160)	-0.118 (0.213)	0.256 ** (0.127)	0.600 *** (0.206)	0.387 (0.260)	0.648 *** (0.185)	-0.296 (0.300)	-0.468 (0.324)	-0.131 (0.259)	
経済変数	地域別失業率	-0.162 ** (0.070)	-0.157 * (0.085)	-0.166 *** (0.055)	-0.159 * (0.085)	-0.154 (0.104)	-0.143 * (0.078)	0.058 (0.111)	-0.005 (0.122)	0.041 (0.096)
	地域別物価上昇 率	-0.196 * (0.109)	-0.071 (0.133)	-0.132 (0.085)	0.218 (0.153)	0.118 (0.174)	0.115 (0.137)	-0.169 (0.178)	0.085 (0.202)	-0.015 (0.161)
	株価収益率	-0.767 * (0.414)	-0.526 (0.502)	-0.576 * (0.314)	1.167 ** (0.517)	0.893 (0.613)	1.013 ** (0.460)	-0.783 (0.680)	-0.325 (0.734)	-0.385 (0.609)
_cons	2.395 *** (0.694)	1.673 ** (0.851)	2.508 *** (0.540)	7.448 *** (0.906)	6.730 *** (1.059)	6.548 *** (0.816)	0.827 (1.124)	-1.139 (1.246)	0.078 (0.993)	
N	1633	1356	2222							
chi2	3,969.1	6,032.0	3,542.9							
p	0.0	0.0	0.0							
r2_p	0.09	0.10	0.07							
ll	-1.673	-1.389	-2.392							

表 8 : 多項ロジット・モデルの分析結果 (従業者数 100 人以上ダミー)

分析の前提条件										
推計のパターン	パターン1	パターン2	パターン3	パターン1	パターン2	パターン3	パターン1	パターン2	パターン3	
1年前の雇用形態	正規の職員・従業員			正規の職員・従業員			正規の職員・従業員			
1年前の就業有無	就業者中 (休業を除く)	就業者中(休業を含む)		就業者中 (休業を除く)	就業者中(休業を含む)		就業者中 (休業を除く)	就業者中(休業を含む)		
1歳未満の子どもの有無	-	あり	-	-	あり	-	-	あり	-	
3歳未満の子どもの有無	あり	-	あり	あり	-	あり	あり	-	あり	
分析結果	育児休業(Ikukyu)			無職(Umemp)			その他休業(Kyugyo)			
政策変数	1年前の従業者数 100人以上ダミー	0.901 *** (0.258)	1.296 *** (0.309)	1.005 *** (0.206)	0.008 (0.288)	0.163 (0.363)	-0.080 (0.265)	0.867 * (0.473)	0.996 ** (0.479)	0.668 * (0.390)
	2005年以降ダミー	0.485 * (0.256)	0.380 (0.278)	0.746 *** (0.202)	0.594 ** (0.264)	0.263 (0.315)	0.528 ** (0.239)	0.969 ** (0.462)	0.241 (0.459)	0.610 (0.386)
	交差項	-0.381 (0.302)	-0.537 (0.359)	-0.579 ** (0.237)	-0.458 (0.349)	-0.321 (0.429)	-0.247 (0.315)	-0.828 (0.527)	-0.505 (0.547)	-0.518 (0.446)
小学校就学前の子どもの数	0.141 (0.115)	-0.259 * (0.134)	0.080 (0.089)	-1.078 *** (0.202)	-1.561 *** (0.231)	-0.896 *** (0.173)	-0.343 * (0.207)	-0.354 * (0.204)	-0.179 (0.181)	
最終学歴	専門学校・短大・ 高専ダミー	0.259 (0.167)	0.469 ** (0.200)	0.312 ** (0.131)	0.104 (0.202)	0.123 (0.244)	0.142 (0.183)	0.062 (0.279)	0.167 (0.309)	0.099 (0.254)
	大学・大学院ダ ミー	0.521 *** (0.194)	0.788 *** (0.256)	0.642 *** (0.155)	0.450 * (0.242)	0.178 (0.313)	0.301 (0.228)	0.427 (0.313)	0.599 * (0.361)	0.543 * (0.280)
	その他ダミー	0.253 (0.804)	13.939 *** (0.540)	0.538 (0.597)	-0.426 (1.632)	12.482 *** (1.076)	0.172 (1.009)	0.975 (0.908)	13.734 *** (1.063)	0.734 (0.840)
	親同居ダミー	-0.361 ** (0.142)	-0.469 *** (0.168)	-0.380 *** (0.110)	-0.455 ** (0.187)	-0.370 * (0.218)	-0.284 * (0.165)	-0.478 * (0.249)	-0.688 ** (0.268)	-0.497 ** (0.222)
仕事内容	管理的な仕事ダ ミー	0.131 (1.179)	15.533 *** (0.623)	0.428 (0.861)	-28.844 *** (0.830)	-0.097 (0.491)	-14.810 *** (0.808)	1.861 ** (0.908)	16.794 *** (0.812)	1.629 * (0.951)
	事務の仕事ダミ ー	-0.023 (0.153)	-0.259 (0.195)	-0.117 (0.120)	0.552 *** (0.191)	0.270 (0.236)	0.505 *** (0.173)	-0.368 (0.259)	-0.872 *** (0.292)	-0.614 *** (0.235)
	販売の仕事ダミ ー	-0.008 (0.326)	-0.010 (0.414)	0.136 (0.245)	0.878 ** (0.383)	0.906 * (0.480)	0.906 *** (0.335)	0.540 (0.452)	-0.128 (0.574)	0.209 (0.426)
	サービスの仕事ダ ミー	-0.242 (0.244)	-0.386 (0.286)	-0.344 * (0.189)	0.078 (0.292)	-0.141 (0.349)	0.105 (0.264)	-0.730 (0.449)	-0.757 * (0.451)	-0.716 * (0.396)
	保安の仕事ダミ ー	0.826 (1.231)	13.653 *** (0.558)	1.322 (1.151)	-12.656 *** (0.970)	-0.583 * (0.317)	-13.197 *** (1.036)	-12.918 *** (0.963)	-0.793 ** (0.329)	-13.550 *** (1.007)
	農林漁業の仕事ダ ミー	-12.80 *** (0.632)	-16.22 *** (0.667)	-14.30 *** (0.610)	0.676 (1.333)	-0.200 (1.175)	0.320 (1.293)	-12.656 *** (0.607)	-16.074 *** (0.699)	-14.406 *** (0.573)
	運輸・通信の仕事 ダミー	-0.031 (0.835)	0.028 (0.987)	0.718 (0.613)	1.610 * (0.930)	1.060 (1.355)	1.590 * (0.867)	0.772 (1.146)	0.136 (1.308)	1.545 ** (0.785)
	生産工程・労務作 業の仕事ダミー	-0.094 (0.278)	0.062 (0.352)	0.050 (0.209)	0.159 (0.408)	-0.290 (0.466)	0.115 (0.349)	-0.002 (0.428)	-0.074 (0.480)	0.084 (0.362)
	その他の仕事ダミ ー	0.433 (0.366)	0.488 (0.593)	0.145 (0.324)	0.231 (0.655)	-1.291 (1.165)	-0.054 (0.618)	0.266 (0.644)	0.254 (0.828)	0.160 (0.580)
	本人の年齢	-0.108 *** (0.019)	-0.003 (0.022)	-0.079 *** (0.014)	-0.237 *** (0.025)	-0.146 *** (0.029)	-0.216 *** (0.022)	-0.098 *** (0.032)	0.028 (0.035)	-0.064 ** (0.029)
総所得250万円以上ダミー	0.317 (0.251)	0.337 (0.245)	-0.180 (0.173)	-0.056 (0.290)	0.322 (0.313)	0.014 (0.250)	0.112 (0.420)	0.450 (0.418)	-0.065 (0.343)	
待機児童1000人以上都道府 県ダミー	0.331 ** (0.160)	-0.102 (0.211)	0.263 ** (0.127)	0.570 *** (0.206)	0.368 (0.258)	0.614 *** (0.185)	-0.290 (0.300)	-0.452 (0.322)	-0.126 (0.258)	
経済変数	地域別失業率	-0.155 ** (0.070)	-0.142 * (0.086)	-0.160 *** (0.055)	-0.157 * (0.086)	-0.143 (0.105)	-0.136 * (0.078)	0.058 (0.111)	0.004 (0.122)	0.042 (0.096)
	地域別物価上昇 率	-0.190 * (0.109)	-0.075 (0.133)	-0.132 (0.086)	0.226 (0.155)	0.129 (0.175)	0.125 (0.138)	-0.154 (0.178)	0.084 (0.201)	-0.011 (0.160)
	株価収益率	-0.747 * (0.415)	-0.631 (0.504)	-0.580 * (0.315)	1.185 ** (0.516)	0.924 (0.612)	1.047 ** (0.459)	-0.743 (0.678)	-0.389 (0.737)	-0.373 (0.610)
_cons	1.956 *** (0.706)	1.152 (0.853)	2.043 *** (0.552)	7.488 *** (0.919)	6.610 *** (1.065)	6.538 *** (0.824)	0.473 (1.178)	-1.451 (1.261)	-0.165 (1.020)	
N	1633	1356	2222							
chi2	4,373.2	4,155.5	3,581.2							
P	0.0	0.0	0.0							
r2_p	0.10	0.11	0.08							
ll	-1,669	-1,385	-2,386							

表9：推計パターン別 使用変数の記述統計量

推計のパターン		パターン1		パターン2		パターン3		共通		
N		1,633	1633	1,356	1356	2,222	2222			
		平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	最小値	最大値	
被説明変数	育児休業取得状況	1.7287	0.9357	2.1932	0.8129	1.8150	0.8787	1.0	4.0	
	1年前の従業者数300人以上ダミー	0.3815	0.4859	0.4056	0.4912	0.4050	0.4910	0.0	1.0	
政策変数	1年前の従業者数100人以上ダミー	0.5805	0.4936	0.6180	0.4861	0.6076	0.4884	0.0	1.0	
	2005年以降ダミー	0.7042	0.4565	0.7367	0.4406	0.7237	0.4473	0.0	1.0	
	小学校就学前の子ども数	1.4238	0.5627	1.4204	0.5804	1.4262	0.5644	1.0	3.0	
最終学歴	専門学校・短大・高専ダミー	0.5064	0.5001	0.5037	0.5002	0.5095	0.5000	0.0	1.0	
	大学・大学院ダミー	0.1990	0.3994	0.2353	0.4243	0.2183	0.4132	0.0	1.0	
	その他ダミー	0.0073	0.0854	0.0052	0.0717	0.0077	0.0872	0.0	1.0	
親同居ダミー	0.3368	0.4728	0.2839	0.4511	0.3164	0.4652	0.0	1.0		
コントロール変数	仕事内容	管理的な仕事ダミー	0.0031	0.0553	0.0037	0.0606	0.0032	0.0561	0.0	1.0
		事務の仕事ダミー	0.3552	0.4787	0.3466	0.4761	0.3429	0.4748	0.0	1.0
		販売の仕事ダミー	0.0472	0.2120	0.0538	0.2258	0.0500	0.2179	0.0	1.0
		サービスの仕事ダミー	0.0980	0.2974	0.0848	0.2787	0.0900	0.2863	0.0	1.0
		保安の仕事ダミー	0.0018	0.0428	0.0029	0.0543	0.0027	0.0519	0.0	1.0
		農林漁業の仕事ダミー	0.0031	0.0553	0.0022	0.0470	0.0023	0.0474	0.0	1.0
		運輸・通信の仕事ダミー	0.0067	0.0818	0.0074	0.0856	0.0086	0.0921	0.0	1.0
		生産工程・労務作業の仕事ダミー	0.0716	0.2580	0.0686	0.2528	0.0761	0.2651	0.0	1.0
		その他の仕事ダミー	0.0239	0.1527	0.0221	0.1471	0.0230	0.1498	0.0	1.0
本人の年齢	31.9351	3.7552	31.4358	3.7609	32.0338	3.7278	21.0	42.0		
総所得250万円以上ダミー	0.9032	0.2957	0.8909	0.3119	0.8938	0.3082	0.0	1.0		
待機児童1000人以上都道府県ダミー	0.2113	0.4083	0.2338	0.4234	0.2232	0.4165	0.0	1.0		
経済変数	地域別失業率	4.3797	1.0190	4.3462	0.9874	4.3608	1.0083	2.2	7.9	
	地域別物価上昇率	-0.1732	0.7442	-0.1886	0.7657	-0.1731	0.7663	-2.4	2.4	
	株価収益率	0.0510	0.1996	0.0510	0.2102	0.0481	0.2062	-0.5	0.4	

表 10 : 記述統計

Screening Year		(1) No 2002-2010			(2) 2003-2010			(3) 2003		(4) 2004		(5) 2005		(6) 2006		(7) 2007		(8) 2008		(9) 2008		(10) 2009	
		Condon (A): L.employment status last year is work or temporary leave, and child age is less than or equal to 3 years old																					
		N	Mean	Std.	N	Mean	Std.	N	Mean	N	Mean	N	Mean	N	Mean	N	Mean	N	Mean	N	Mean	N	Mean
Employment status	Work	87,411	0.70	(0.46)	2,735	0.62	(0.49)	413	0.66	347	0.59	353	0.59	365	0.62	349	0.58	295	0.64	316	0.62	297	0.63
	Temporary leave		0.02	(0.14)		0.27	(0.44)		0.22		0.26		0.25		0.22		0.29		0.31		0.31		0.29
	Unemployed		0.28	(0.45)		0.12	(0.32)		0.13		0.15		0.16		0.16		0.13		0.05		0.08		0.08
Childcare leave		2,882	0.56	(0.50)	1,328	0.83	(0.38)	140	0.99	133	0.91	147	0.98	143	0.99	148	0.94	144	0.97	249	0.59	224	0.56
Work status	Work	87,411	0.69	(0.46)	2,735	0.43	(0.49)	413	0.50	347	0.44	353	0.39	365	0.42	349	0.40	295	0.40	316	0.41	297	0.43
	Childcare leave		0.02	(0.13)		0.39	(0.49)		0.32		0.35		0.39		0.38		0.38		0.47		0.46		0.41
	Unemployed		0.28	(0.45)		0.12	(0.32)		0.13		0.15		0.16		0.16		0.13		0.05		0.08		0.08
	Other leave		0.01	(0.10)		0.07	(0.25)		0.06		0.06		0.06		0.05		0.09		0.07		0.06		0.07
L.compsize100		46,609	0.47	(0.50)	2,441	0.61	(0.49)	395	0.64	306	0.58	314	0.60	321	0.62	307	0.60	258	0.62	279	0.60	261	0.58
L.compsize300		46,609	0.30	(0.46)	2,441	0.40	(0.49)	395	0.40	306	0.38	314	0.38	321	0.39	307	0.39	258	0.43	279	0.42	261	0.43
L.compsize500		46,609	0.23	(0.42)	2,441	0.31	(0.46)	395	0.32	306	0.29	314	0.28	321	0.30	307	0.30	258	0.33	279	0.33	261	0.35
L.compsize1000		46,609	0.15	(0.36)	2,441	0.22	(0.41)	395	0.22	306	0.21	314	0.22	321	0.19	307	0.19	258	0.23	279	0.24	261	0.26
Child age less than or equal to 3 years		39,444	0.46	(0.50)	2,748	1.00	(0.00)	417	1.00	355	1.00	354	1.00	365	1.00	349	1.00	295	1.00	316	1.00	297	1.00
Child age less than or equal to 1 year		39,444	0.24	(0.43)	2,748	0.60	(0.49)	417	0.56	355	0.60	354	0.64	365	0.58	349	0.61	295	0.61	316	0.63	297	0.60
Older children		74,363	0.11	(0.31)	2,748	0.40	(0.49)	417	0.41	355	0.43	354	0.43	365	0.41	349	0.36	295	0.40	316	0.36	297	0.39
Live with parent		83,824	0.55	(0.50)	2,704	0.32	(0.47)	409	0.40	352	0.37	350	0.34	361	0.32	336	0.32	291	0.29	311	0.26	294	0.23
Age		88,848	31.12	(5.10)	2,748	32.15	(3.71)	417	30.56	355	30.84	354	31.53	365	31.97	349	32.47	295	33.25	316	33.49	297	34.02
Education	Junior or high school	88,328	0.36	(0.48)	2,726	0.26	(0.44)	416	0.34	353	0.33	351	0.26	361	0.26	346	0.23	290	0.23	313	0.21	296	0.18
	Junior or professional college		0.43	(0.49)		0.50	(0.50)		0.48		0.50		0.51		0.50		0.52		0.49		0.50		
	University		0.20	(0.40)		0.24	(0.43)		0.18		0.17		0.23		0.24		0.25		0.28		0.28		0.32
	Other		0.02	(0.12)		0.01	(0.08)		0.01		0.01		0.01		0.01		0.01		0.00		0.00		0.01
L.job	Professional	49,352	0.26	(0.44)	2,716	0.40	(0.49)	399	0.37	349	0.36	351	0.37	361	0.40	349	0.43	294	0.41	316	0.43	297	0.48
	Office worker		0.31	(0.46)		0.35	(0.48)		0.35		0.37		0.34		0.36		0.36		0.36		0.34		0.32
	Sales		0.12	(0.32)		0.05	(0.21)		0.06		0.04		0.05		0.04		0.04		0.05		0.04		0.05
	Service		0.17	(0.37)		0.08	(0.28)		0.08		0.09		0.12		0.09		0.07		0.08		0.08		0.06
	Production		0.08	(0.26)		0.07	(0.26)		0.09		0.09		0.09		0.07		0.06		0.06		0.06		0.04
	Other		0.07	(0.26)		0.04	(0.20)		0.05		0.04		0.03		0.03		0.04		0.03		0.05		0.05
Income	I < 2.5m	68,001	0.33	(0.47)	2,622	0.06	(0.24)	401	0.08	324	0.08	337	0.08	348	0.06	332	0.04	287	0.03	307	0.03	286	0.06
	2.5m <= I < 5.0m		0.36	(0.48)		0.22	(0.41)		0.22		0.21		0.23		0.19		0.24		0.22		0.23		0.21
	5.0m <= I < 7.5m		0.21	(0.41)		0.40	(0.49)		0.36		0.42		0.39		0.44		0.42		0.38		0.38		0.36
	7.5m <= I		0.10	(0.30)		0.33	(0.47)		0.33		0.30		0.30		0.31		0.30		0.37		0.36		
Regional dummy of many child on waiting list		88,859	0.32	(0.47)	2,748	0.23	(0.42)	417	0.22	355	0.20	354	0.19	365	0.24	349	0.23	295	0.24	316	0.27	297	0.27
Regional demand-supply ratio of labor force		88,859	0.79	(0.33)	2,748	0.82	(0.32)	417	0.65	355	0.86	354	0.97	365	1.06	349	1.04	295	0.90	316	0.49	297	0.51
Regional inflation		88,859	-0.30	(0.77)	2,748	-0.17	(0.75)	417	-0.30	355	-0.06	354	-0.37	365	0.17	349	-0.01	295	1.34	316	-1.27	297	-0.80
Stock return		88,859	0.02	(0.20)	2,748	0.05	(0.21)	417	0.10	355	0.08	354	0.36	365	0.09	349	-0.04	295	-0.46	316	0.10	297	0.06

(注) Kitamura, Matsuura, and Nakashima (2014) より

表 11：被説明変数 status の条件別サンプル数

\*全データ

育休取得					
workstatus	0	1	データなし	Total	
就業	1,499	1,073	62,731	65,303	
休業	83	1,032	1,005	2,120	採用合計
失業	117	77	28,002	28,196	95,619
データなし	10	8	1,526	1,544	
Total	1,709	2,190	93,264	97,163	

\*condtion A

育休取得					
workstatus	0	1	データなし	Total	
就業	164	448	895	1,507	
休業	25	455	128	608	採用合計
失業	24	30	261	315	2,430
データなし	0	1	10	11	
Total	213	934	1,294	2,441	

\*condtion B

育休取得					
workstatus	0	1	データなし	Total	
就業	52	380	199	631	
休業	23	440	112	575	採用合計
失業	23	27	222	272	1,478
データなし	0	0	5	5	
Total	98	847	538	1,483	

\*condtion C

育休取得					
workstatus	0	1	データなし	Total	
就業	148	103	830	1,081	
休業	24	325	94	443	採用合計
失業	23	15	222	260	1,784
データなし	0	1	9	10	
Total	195	444	1,155	1,794	

\*condtion D

育休取得					
workstatus	0	1	データなし	Total	
就業	42	80	150	272	
休業	22	322	82	426	採用合計
失業	22	13	191	226	924
データなし	0	0	4	4	
Total	86	415	427	928	

表 12： 被説明変数 status のサンプル数の年別推移

\* Condition A

\* 全企業

status	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
就業	196	138	123	138	125	108	114	117	1059
育児休業	124	94	117	113	113	117	124	101	903
失業	49	49	56	56	43	15	24	23	315
その他休業	22	19	17	14	26	18	17	20	153
Total	391	300	313	321	307	258	279	261	2,430

\*299人以下

status	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
就業	133	83	76	85	82	74	80	65	678
育児休業	56	54	66	64	59	60	54	58	471
失業	36	38	40	39	30	9	18	14	224
その他休業	12	10	11	7	17	5	11	11	84
Total	237	185	193	195	188	148	163	148	1,457

\*300人以上

status	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
就業	63	55	47	53	43	34	34	52	381
育児休業	68	40	51	49	54	57	70	43	432
失業	13	11	16	17	13	6	6	9	91
その他休業	10	9	6	7	9	13	6	9	69
Total	154	115	120	126	119	110	116	113	973

\* Condition B

\* 全企業

status	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
就業	49	31	37	34	24	23	26	27	251
育児休業	111	89	110	97	100	105	114	94	820
失業	41	43	48	47	39	13	22	19	272
その他休業	19	17	15	13	23	16	17	15	135
Total	220	180	210	191	186	157	179	155	1,478

\*299人以下

status	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
就業	37	19	27	24	21	16	20	17	181
育児休業	51	51	62	57	53	56	50	54	434
失業	32	35	35	34	29	8	18	13	204
その他休業	10	9	10	7	14	4	11	9	74
Total	130	114	134	122	117	84	99	93	893

\*300人以上

status	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
就業	12	12	10	10	3	7	6	10	70
育児休業	60	38	48	40	47	49	64	40	386
失業	9	8	13	13	10	5	4	6	68
その他休業	9	8	5	6	9	12	6	6	61
Total	90	66	76	69	69	73	80	62	585

表 12 : 被説明変数 **status** のサンプル数の推移(続き)

\* Condition C

\* 全企業

status	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
就業	186	127	116	124	114	101	107	103	978
育児休業	61	50	49	58	63	50	63	34	428
失業	42	44	45	45	37	12	19	16	260
その他休業	17	14	12	9	21	12	16	17	118
Total	306	235	222	236	235	175	205	170	1,784

\*299人以下

status	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
就業	127	78	72	79	72	70	75	61	634
育児休業	22	35	26	33	36	26	28	20	226
失業	30	34	32	30	26	8	14	14	188
その他休業	10	7	8	6	15	2	11	8	67
Total	189	154	138	148	149	106	128	103	1,115

\*300人以上

status	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
就業	59	49	44	45	42	31	32	42	344
育児休業	39	15	23	25	27	24	35	14	202
失業	12	10	13	15	11	4	5	2	72
その他休業	7	7	4	3	6	10	5	9	51
Total	117	81	84	88	86	69	77	67	669

\* Condition D

\* 全企業

status	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
就業	42	23	30	26	14	17	22	18	192
育児休業	55	50	46	53	55	47	62	34	402
失業	34	38	41	37	33	11	18	14	226
その他休業	14	13	10	9	19	11	16	12	104
Total	145	124	127	125	121	86	118	78	924

\*299人以下

status	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
就業	32	16	23	20	12	13	17	14	147
育児休業	19	35	24	31	31	25	28	20	213
失業	26	31	29	25	25	7	14	13	170
その他休業	8	7	7	6	13	2	11	6	60
Total	85	89	83	82	81	47	70	53	590

\*300人以上

status	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
就業	10	7	7	6	2	4	5	4	45
育児休業	36	15	22	22	24	22	34	14	189
失業	8	7	12	12	8	4	4	1	56
その他休業	6	6	3	3	6	9	5	6	44
Total	60	35	44	43	40	39	48	25	334

(注) Condition A は Kitamura, Matsuura, and Nakashima (2014) より



表 13 : 2005 年前後での育児休業選択率の差異

\*Condition A

\*全企業

Group	Obs	Mean	Std. Err.	Std. Dev.	[95% Conf.	Interval]
2004年以前	552	0.395	0.021	0.489	0.354	0.436
2005年以降	1410	0.486	0.013	0.500	0.460	0.512
combined	1962	0.460	0.011	0.499	0.438	0.482
diff		-0.091	0.025		-0.140	-0.042

$$\text{diff} = \text{mean}(0) - \text{mean}(1) \quad t = -3.6424$$

Ho: diff = 0 degrees of freedom = 1960

Ha: diff < 0 Ha: diff != 0 Ha: diff > 0

Pr(T < t) = 0.0001 Pr(|T| > |t|) = 0.0003 Pr(T > t) = 0.9999

\*299人以下

Group	Obs	Mean	Std. Err.	Std. Dev.	[95% Conf.	Interval]
2004年以前	326	0.337	0.026	0.474	0.286	0.389
2005年以降	823	0.439	0.017	0.497	0.405	0.473
combined	1149	0.410	0.015	0.492	0.381	0.438
diff		-0.101	0.032		-0.164	-0.038

$$\text{diff} = \text{mean}(0) - \text{mean}(1) \quad t = -3.1557$$

Ho: diff = 0 degrees of freedom = 1147

Ha: diff < 0 Ha: diff != 0 Ha: diff > 0

Pr(T < t) = 0.0008 Pr(|T| > |t|) = 0.0016 Pr(T > t) = 0.9992

\*300人以上

Group	Obs	Mean	Std. Err.	Std. Dev.	[95% Conf.	Interval]
2004年以前	226	0.478	0.033	0.501	0.412	0.543
2005年以降	587	0.552	0.021	0.498	0.512	0.592
combined	813	0.531	0.018	0.499	0.497	0.566
diff		-0.074	0.039		-0.151	0.003

$$\text{diff} = \text{mean}(0) - \text{mean}(1) \quad t = -1.8983$$

Ho: diff = 0 degrees of freedom = 811

Ha: diff < 0 Ha: diff != 0 Ha: diff > 0

Pr(T < t) = 0.0290 Pr(|T| > |t|) = 0.0580 Pr(T > t) = 0.9710

\*Condition B

\*全企業

Group	Obs	Mean	Std. Err.	Std. Dev.	[95% Conf.	Interval]
2004年以前	280	0.714	0.027	0.453	0.661	0.768
2005年以降	791	0.784	0.015	0.412	0.755	0.813
combined	1071	0.766	0.013	0.424	0.740	0.791
diff		-0.070	0.029		-0.127	-0.012

$$\text{diff} = \text{mean}(0) - \text{mean}(1) \quad t = -2.3645$$

Ho: diff = 0 degrees of freedom = 1069

Ha: diff < 0 Ha: diff != 0 Ha: diff > 0

Pr(T < t) = 0.0091 Pr(|T| > |t|) = 0.0182 Pr(T > t) = 0.9909

\*299人以下

Group	Obs	Mean	Std. Err.	Std. Dev.	[95% Conf.	Interval]
2004年以前	158	0.646	0.038	0.480	0.570	0.721
2005年以降	457	0.726	0.021	0.446	0.685	0.768
combined	615	0.706	0.018	0.456	0.670	0.742
diff		-0.081	0.042		-0.163	0.002

$$\text{diff} = \text{mean}(0) - \text{mean}(1) \quad t = -1.9263$$

Ho: diff = 0 degrees of freedom = 613

Ha: diff < 0 Ha: diff != 0 Ha: diff > 0

Pr(T < t) = 0.0273 Pr(|T| > |t|) = 0.0545 Pr(T > t) = 0.9727

\*300人以上

Group	Obs	Mean	Std. Err.	Std. Dev.	[95% Conf.	Interval]
2004年以前	122	0.803	0.036	0.399	0.732	0.875
2005年以降	334	0.862	0.019	0.345	0.825	0.899
combined	456	0.846	0.017	0.361	0.813	0.880
diff		-0.059	0.038		-0.134	0.016

$$\text{diff} = \text{mean}(0) - \text{mean}(1) \quad t = -1.5478$$

Ho: diff = 0 degrees of freedom = 454

Ha: diff < 0 Ha: diff != 0 Ha: diff > 0

Pr(T < t) = 0.0612 Pr(|T| > |t|) = 0.1224 Pr(T > t) = 0.9388

表 13 : 2005 年前後での育児休業選択率の差異(続き)

\*Condition C

\*全企業

Group	Obs	Mean	Std. Err.	Std. Dev.	[95% Conf. Interval]
2004年以前	424	0.262	0.021	0.440	0.220 0.304
2005年以降	982	0.323	0.015	0.468	0.294 0.352
combined	1406	0.304	0.012	0.460	0.280 0.328
diff		-0.061	0.027		-0.113 -0.009

diff = mean(0) - mean(1) t = -2.2845  
 Ho: diff = 0 degrees of freedom = 1404

\*299人以下

Group	Obs	Mean	Std. Err.	Std. Dev.	[95% Conf. Interval]
2004年以前	262	0.218	0.026	0.413	0.167 0.268
2005年以降	598	0.283	0.018	0.451	0.246 0.319
combined	860	0.263	0.015	0.440	0.233 0.292
diff		-0.065	0.033		-0.129 -0.001

diff = mean(0) - mean(1) t = -1.9971  
 Ho: diff = 0 degrees of freedom = 858  
 Ha: diff < 0 Ha: diff != 0 Ha: diff > 0  
 Pr(T < t) = 0.0231 Pr(|T| > |t|) = 0.0461 Pr(T > t) = 0.9769

\*300人以上

Group	Obs	Mean	Std. Err.	Std. Dev.	[95% Conf. Interval]
2004年以前	162	0.333	0.037	0.473	0.260 0.407
2005年以降	384	0.385	0.025	0.487	0.337 0.434
combined	546	0.370	0.021	0.483	0.329 0.411
diff		-0.052	0.045		-0.141 0.037

diff = mean(0) - mean(1) t = -1.1508  
 Ho: diff = 0 degrees of freedom = 544  
 Ha: diff < 0 Ha: diff != 0 Ha: diff > 0  
 Pr(T < t) = 0.1252 Pr(|T| > |t|) = 0.2503 Pr(T > t) = 0.8748

\*Condition D

\*全企業

Group	Obs	Mean	Std. Err.	Std. Dev.	[95% Conf. Interval]
2004年以前	170	0.618	0.037	0.487	0.544 0.691
2005年以降	424	0.700	0.022	0.459	0.657 0.744
combined	594	0.677	0.019	0.468	0.639 0.714
diff		-0.083	0.042		-0.166 0.000

diff = mean(0) - mean(1) t = -1.9537  
 Ho: diff = 0 degrees of freedom = 592  
 Ha: diff < 0 Ha: diff != 0 Ha: diff > 0  
 Pr(T < t) = 0.0256 Pr(|T| > |t|) = 0.0512 Pr(T > t) = 0.9744

\*299人以下

Group	Obs	Mean	Std. Err.	Std. Dev.	[95% Conf. Interval]
2004年以前	102	0.529	0.050	0.502	0.431 0.628
2005年以降	258	0.616	0.030	0.487	0.557 0.676
combined	360	0.592	0.026	0.492	0.541 0.643
diff		-0.087	0.057		-0.200 0.026

diff = mean(0) - mean(1) t = -1.5116  
 Ho: diff = 0 degrees of freedom = 358  
 Ha: diff < 0 Ha: diff != 0 Ha: diff > 0  
 Pr(T < t) = 0.0658 Pr(|T| > |t|) = 0.1315 Pr(T > t) = 0.9342

\*300人以上

Group	Obs	Mean	Std. Err.	Std. Dev.	[95% Conf. Interval]
2004年以前	68	0.750	0.053	0.436	0.644 0.856
2005年以降	166	0.831	0.029	0.376	0.774 0.889
combined	234	0.808	0.026	0.395	0.757 0.859
diff		-0.081	0.057		-0.193 0.030

diff = mean(0) - mean(1) t = -1.4334  
 Ho: diff = 0 degrees of freedom = 232  
 Ha: diff < 0 Ha: diff != 0 Ha: diff > 0  
 Pr(T < t) = 0.0766 Pr(|T| > |t|) = 0.1531 Pr(T > t) = 0.9234

(注) Condition A は Kitamura, Matsuura, and Nakashima (2014) より

表 14 : 2005 年前後での失業選択率の差異

\*Condition A

\*全企業

Group	Obs	Mean	Std. Err.	Std. Dev.	[95% Conf. Interval]
2004年以前	691	0.142	0.013	0.349	0.116 0.168
2005年以降	1739	0.125	0.008	0.331	0.109 0.140
combined	2430	0.130	0.007	0.336	0.116 0.143
diff		0.017	0.015		-0.013 0.047

diff = mean(0) - mean(1) t = 1.1279

Ho: diff = 0 degrees of freedom = 2428

Ha: diff < 0 Ha: diff != 0 Ha: diff > 0

Pr(T < t) = 0.8703 Pr(|T| > |t|) = 0.2595 Pr(T > t) = 0.1297

\*299人以下

Group	Obs	Mean	Std. Err.	Std. Dev.	[95% Conf. Interval]
2004年以前	422	0.175	0.019	0.381	0.139 0.212
2005年以降	1035	0.145	0.011	0.352	0.123 0.166
combined	1457	0.154	0.009	0.361	0.135 0.172
diff		0.030	0.021		-0.010 0.071

diff = mean(0) - mean(1) t = 1.4606

Ho: diff = 0 degrees of freedom = 1455

Ha: diff < 0 Ha: diff != 0 Ha: diff > 0

Pr(T < t) = 0.9278 Pr(|T| > |t|) = 0.1443 Pr(T > t) = 0.0722

\*300人以上

Group	Obs	Mean	Std. Err.	Std. Dev.	[95% Conf. Interval]
2004年以前	269	0.089	0.017	0.286	0.055 0.124
2005年以降	704	0.095	0.011	0.294	0.073 0.117
combined	973	0.094	0.009	0.291	0.075 0.112
diff		-0.006	0.021		-0.047 0.035

diff = mean(0) - mean(1) t = -0.2849

Ho: diff = 0 degrees of freedom = 971

Ha: diff < 0 Ha: diff != 0 Ha: diff > 0

Pr(T < t) = 0.3879 Pr(|T| > |t|) = 0.7758 Pr(T > t) = 0.6121

\*Condition B

\*全企業

Group	Obs	Mean	Std. Err.	Std. Dev.	[95% Conf. Interval]
2004年以前	400	0.210	0.020	0.408	0.170 0.250
2005年以降	1078	0.174	0.012	0.380	0.152 0.197
combined	1478	0.184	0.010	0.388	0.164 0.204
diff		0.036	0.023		-0.009 0.080

diff = mean(0) - mean(1) t = 1.5695

Ho: diff = 0 degrees of freedom = 1476

Ha: diff < 0 Ha: diff != 0 Ha: diff > 0

Pr(T < t) = 0.9416 Pr(|T| > |t|) = 0.1167 Pr(T > t) = 0.0584

\*299人以下

Group	Obs	Mean	Std. Err.	Std. Dev.	[95% Conf. Interval]
2004年以前	244	0.275	0.029	0.447	0.218 0.331
2005年以降	649	0.211	0.016	0.408	0.180 0.243
combined	893	0.228	0.014	0.420	0.201 0.256
diff		0.063	0.031		0.002 0.125

diff = mean(0) - mean(1) t = 2.0164

Ho: diff = 0 degrees of freedom = 891

Ha: diff < 0 Ha: diff != 0 Ha: diff > 0

Pr(T < t) = 0.9780 Pr(|T| > |t|) = 0.0441 Pr(T > t) = 0.0220

\*300人以上

Group	Obs	Mean	Std. Err.	Std. Dev.	[95% Conf. Interval]
2004年以前	156	0.109	0.025	0.313	0.060 0.158
2005年以降	429	0.119	0.016	0.324	0.088 0.150
combined	585	0.116	0.013	0.321	0.090 0.142
diff		-0.010	0.030		-0.069 0.049

diff = mean(0) - mean(1) t = -0.3301

Ho: diff = 0 degrees of freedom = 583

Ha: diff < 0 Ha: diff != 0 Ha: diff > 0

Pr(T < t) = 0.3707 Pr(|T| > |t|) = 0.7415 Pr(T > t) = 0.6293

表 14 : 2005 年前後での失業選択率の差異(続き)

\*Condition C

\*全企業

Group	Obs	Mean	Std. Err.	Std. Dev.	[95% Conf. Interval]
2004年以前	541	0.159	0.016	0.366	0.128 0.190
2005年以降	1243	0.140	0.010	0.347	0.121 0.159
combined	1784	0.146	0.008	0.353	0.129 0.162
diff		0.019	0.018		-0.017 0.055

diff = mean(0) - mean(1) t = 1.0441  
 Ho: diff = 0 degrees of freedom = 1782  
 Ha: diff < 0 Ha: diff != 0 Ha: diff > 0  
 Pr(T < t) = 0.8517 Pr(|T| > |t|) = 0.2966 Pr(T > t) = 0.1483

\*299人以下

Group	Obs	Mean	Std. Err.	Std. Dev.	[95% Conf. Interval]
2004年以前	343	0.187	0.021	0.390	0.145 0.228
2005年以降	772	0.161	0.013	0.367	0.135 0.187
combined	1115	0.169	0.011	0.375	0.147 0.191
diff		0.026	0.024		-0.022 0.074

diff = mean(0) - mean(1) t = 1.0684  
 Ho: diff = 0 degrees of freedom = 1113  
 Ha: diff < 0 Ha: diff != 0 Ha: diff > 0  
 Pr(T < t) = 0.8572 Pr(|T| > |t|) = 0.2856 Pr(T > t) = 0.1428

\*300人以上

Group	Obs	Mean	Std. Err.	Std. Dev.	[95% Conf. Interval]
2004年以前	198	0.111	0.022	0.315	0.067 0.155
2005年以降	471	0.106	0.014	0.308	0.078 0.134
combined	669	0.108	0.012	0.310	0.084 0.131
diff		0.005	0.026		-0.047 0.057

diff = mean(0) - mean(1) t = 0.1885  
 Ho: diff = 0 degrees of freedom = 667  
 Ha: diff < 0 Ha: diff != 0 Ha: diff > 0  
 Pr(T < t) = 0.5747 Pr(|T| > |t|) = 0.8506 Pr(T > t) = 0.4253

\*Condition D

\*全企業

Group	Obs	Mean	Std. Err.	Std. Dev.	[95% Conf. Interval]
2004年以前	269	0.268	0.027	0.444	0.214 0.321
2005年以降	655	0.235	0.017	0.424	0.203 0.268
combined	924	0.245	0.014	0.430	0.217 0.272
diff		0.033	0.031		-0.029 0.094

diff = mean(0) - mean(1) t = 1.0450  
 Ho: diff = 0 degrees of freedom = 922  
 Ha: diff < 0 Ha: diff != 0 Ha: diff > 0  
 Pr(T < t) = 0.8518 Pr(|T| > |t|) = 0.2963 Pr(T > t) = 0.1482

\*299人以下

Group	Obs	Mean	Std. Err.	Std. Dev.	[95% Conf. Interval]
2004年以前	174	0.328	0.036	0.471	0.257 0.398
2005年以降	416	0.272	0.022	0.445	0.229 0.315
combined	590	0.288	0.019	0.453	0.251 0.325
diff		0.056	0.041		-0.024 0.136

diff = mean(0) - mean(1) t = 1.3682  
 Ho: diff = 0 degrees of freedom = 588  
 Ha: diff < 0 Ha: diff != 0 Ha: diff > 0  
 Pr(T < t) = 0.9141 Pr(|T| > |t|) = 0.1718 Pr(T > t) = 0.0859

\*300人以上

Group	Obs	Mean	Std. Err.	Std. Dev.	[95% Conf. Interval]
2004年以前	95	0.158	0.038	0.367	0.083 0.233
2005年以降	239	0.172	0.024	0.378	0.123 0.220
combined	334	0.168	0.020	0.374	0.127 0.208
diff		-0.014	0.045		-0.103 0.076

diff = mean(0) - mean(1) t = -0.3005  
 Ho: diff = 0 degrees of freedom = 332  
 Ha: diff < 0 Ha: diff != 0 Ha: diff > 0  
 Pr(T < t) = 0.3820 Pr(|T| > |t|) = 0.7640 Pr(T > t) = 0.6180

(注) Condition A は Kitamura, Matsuura, and Nakashima (2014) より